

平成27年度事業報告書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

公益財団法人日本海洋科学振興財団

1. 事業運営

(1) はじめに

当財団は、平成25年3月21日に内閣総理大臣より公益財団法人の認定を受け、平成25年4月1日付けをもってこれまでの財団法人から公益財団法人に移行した。

平成27年度も引き続き公益財団法人の体制に必要な業務を進めるとともに、海洋科学技術に関する調査研究をはじめ、優れた業績を挙げた海洋研究者に対する褒章、海外渡航費援助及びむつ科学技術館の運営管理等の事業を実施した。

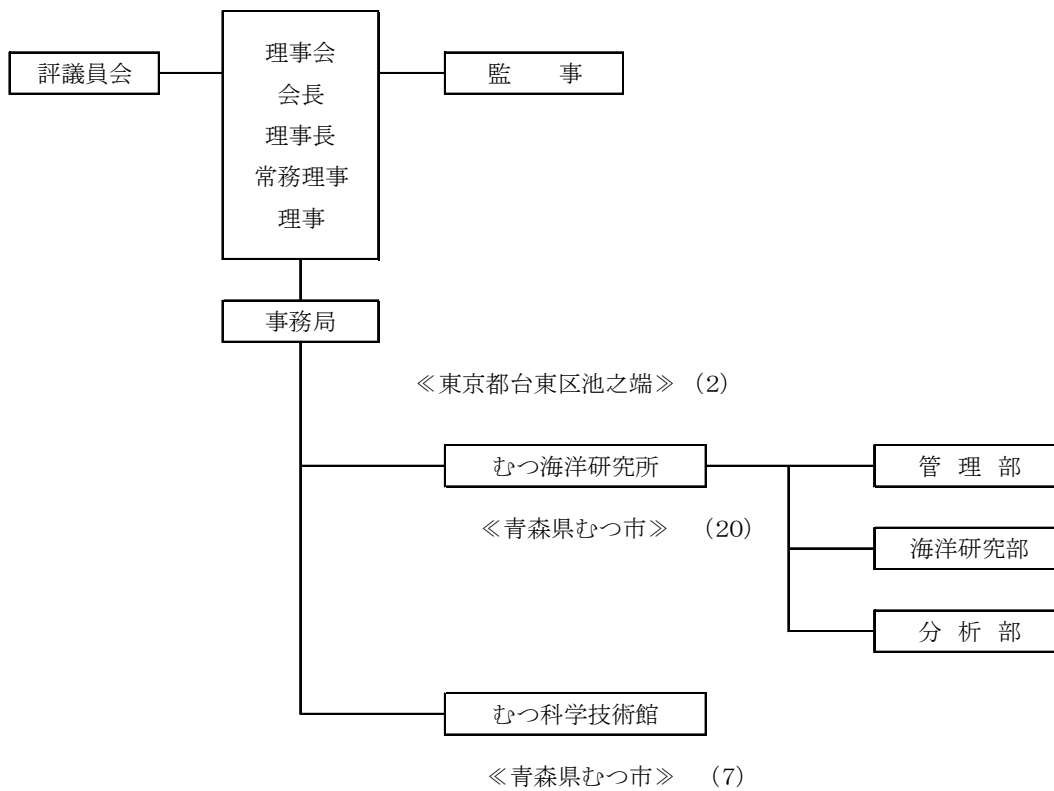
(2) 理事会・評議員会

平成27年度は、次表のとおり理事会及び評議員会を開催した。

開催日	理事会	評議員会	主な審議及び報告内容
H27. 6. 4	第9回 (通常)		<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成26年度事業報告書(案)の承認を求める件 2. 平成26年度計算書類(案)の承認を求める件 3. 代表理事(理事長)の互選について 4. 評議員会の開催について 5. 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告
H27. 6. 23		第6回 (定時)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成26年度事業報告書(案)の承認を求める件 2. 平成26年度計算書類(案)の承認を求める件 3. 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について(案)
H28. 3. 4	第10回 (通常)		<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成28年度事業計画書(案)の承認を求める件 2. 平成28年度収支予算書(案)の承認を求める件 3. 評議員会の開催について 4. 報酬等の計算及び支給要領の一部改正について 5. 職員退職金支給規程の一部改正について 6. 資産運用規程の一部改正について 7. 特定個人情報取扱規程の制定について 8. 特定個人情報取扱規則の制定について 9. 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告
H28. 3. 9		第7回 (臨時)	報告事項 <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成28年度事業計画書について 2. 平成28年度収支予算書等について 3. 評議員の逝去について

(3) 組織

平成 28 年 3 月 31 日現在



(カッコ内の数字は常勤役職員を示す。合計29人)

2. 事業の内容

(1) 日高論文賞副賞の贈呈・海外渡航費の援助 (「公1」)

ア 日高論文賞副賞の贈呈

日本海洋学会の定期刊行物に発表された優秀な論文の著者に対し、日本海洋学会日高論文賞が授与される。これに合わせその副賞として、以下の各人に賞金 10 万円とメダルを贈呈した。

受賞者 碓氷 典久 (気象研究所)

受賞対象論文

N. Usui, H. Tsujino, H. Nakano, and S. Matsumoto (2013): Long-term variability of the Kuroshio path south of Japan. Journal of Oceanography, 69(6), 647-670

受賞者 山本 圭吾 (大阪府環境農林水産総合研究所)

受賞対象論文

K. Yamamoto, H. Tsujimura, M. Nakajima and P. j. Harrison (2013): Flushing rate and

salinity may control the blooms of the toxic dinoflagellate *Alexandrium tamarense* in a river/estuary in Osaka Bay, Japan. *Journal of Oceanography*, 69(6), 727-736

日高論文賞受賞候補者選考委員会委員（7名）

- 委員長 秋友 和典（京都大学大学院教授）
- 委員 石坂 丞二（名古屋大学教授）
- 市川 香（九州大学准教授）
- 河宮 未知生（海洋研究開発機構研究員）
- 久保川 厚（北海道大学大学院教授）
- 齊藤 宏明（東京大学大気海洋研究所教授）
- 武田 重信（長崎大学准教授）

イ 海外渡航費の援助

（一人 10 万円程度の援助、年間 5 名程度）

（ア）名取 則明（創価大学大学院工学研究科）

渡航先：ロンドン（イギリス）

目的：ECSA55 に出席し、相模湾沿岸域におけるカイアシ類ノープリウス幼生の摂餌生態について口頭発表するため。

（イ）小林 元樹（東京大学大学院新領域創成科学研究科）

渡航先：アヴェイロ（ポルトガル）

目的：14th Deep-Sea Biology Symposium に出席し、相模湾や沖縄トラフに分布する未記載種を中心にポスター発表するため。

（ウ）伊地知 敬（東京大学大学院理学系研究科）

渡航先：ニューオリンズ（アメリカ）

目的：2016 年 Ocean Science Meeting に出席し、深海乱流パラメタリゼーションについて口頭発表するため。

（エ）阿部 博哉（北海道大学大学院環境科学院生物圏科学専攻）

渡航先：ラスベガス（アメリカ）

目的：Aquaculture 2016 に出席し、沿岸域における栄養塩の挙動解析についてポスター発表するため。

（オ）石山 宙夢（北海道大学大学院環境科学院生物圏科学専攻）

渡航先：ニューオリンズ（アメリカ）

目的：2016年 Ocean Science Meeting に出席し、海洋中規模渦の合併と分裂についてポスター発表するため。

海外渡航援助審査委員会委員（4名）

委員長 久保川 厚（北海道大学大学院教授）
委員 古谷 研（東京大学大学院教授）
広瀬 直毅（九州大学応用力学研究所教授）
岸 道郎（北海道大学名誉教授）
顧問 山形 俊男（東京大学名誉教授）

（2）海洋科学技術に関する調査研究（「公2」）

ア 東アジアにおける海洋中物質移行予測モデルの妥当性検証に関する研究

前年度に引き続き、東アジアにおける海洋中物質移行予測モデルの妥当性に関する研究として、河川水の流入の効果を考慮した海水の流れ場の解析手法等について検討した。

イ 六ヶ所村沖合海洋放射能等調査（青森県、大型再処理施設等放射能影響調査交付金による受託事業）

青森県六ヶ所村の再処理施設の操業に伴い、同施設から周辺海域へ放出される放射性物質の影響を評価するため、放射性核種の移動の駆動力となる海水の循環挙動及び物質の循環機構を明らかにし、当該海域における放射性核種の移行を予測するシミュレーションモデルの整備を行う。

上記目的を達成するために、①固有モデルの較正、妥当性検証及びその高分解能化並びに高精度化②海洋物理・化学的な観測を行った。

北側係留式ブイは、平成28年度に耐用年数を迎えるため、平成27年度からの2年計画で付属機器の整備、浮体製作及びブイの入れ替えを行うこととし、平成27年度はデータロガー、通信システムの整備及び浮体の製作を行った。

なお、本事業の一環として、平成27年10月2日に六ヶ所村で行われた成果報告会に参加した。

ウ 公募研究による調査研究

海洋分野の研究開発促進のための船舶活用方策の調査研究（一般財団法人新技術振興渡辺記念会による科学技術調査研究助成）

海洋研究に従事する船舶の不足に対応するため、大学が保有する航海練習船等を含め、航海訓練以外の時間を学術・研究目的のために有効活用し、船舶不足を解決する方策を取りまとめるもので、学識経験者等による調査研究委員会を設置し、船舶・観測機器等の共同活用、運航計画の調整等について、調査・検討を行った。

エ 海洋環境科学に関する調査・研究活動の紹介

むつ市に研究拠点のある当財団むつ海洋研究所、日本原子力研究開発機構青森研究開発センターむつ事務所、海洋研究開発機構むつ研究所及び日本分析センターむつ分析科学研究所の4研究機関とむつ市並びに青森県下北地域県民局との共催により、平成27年11月12日（木）一般の方を対象に、最近の事業概況等を報告し、海洋を中心とする環境科学に関する一層のご理解をいただくことを目的として「第11回むつ海洋・環境科学シンポジウム」を開催した。

研究発表等は、当財団が「青森県太平洋沿岸の海況の特徴」を、日本原子力研究開発機構が「震災漂流物の予測シミュレーション」を、海洋研究開発機構が「津軽海峡を測る」を、日本分析センターが全国調査における土壤中プルトニウム等の放射能濃度をそれぞれ発表した。また、当財団の理事でもある宮崎信之東京大学名誉教授が「海洋研究への新しいアプローチーバイオロギングサイエンスの応用ー」として特別講演を行った。

なお、本シンポジウムには、むつ市長をはじめ、青森県庁や近郊の市町村からも多くの参加があり（参加者数144名）、盛会のうちに終了した。

オ 海洋データ同化夏の学校の開催

8月19日から22日の間にむつ市で海洋データ同化夏の学校が開校され、最新の同化研究、データ同化手法の他分野への展開、現業部門の現状について各機関、参加者の研究成果等の発表が行われ、参加者相互の情報共有等を図った。また、海洋モデリング関係者と海洋データ同化関係者との合同セッションを行い、情報の交換・共有化を行った。約60名の参加を得て、学産官公の連携の場として若手人材等の育成に寄与した。

(3) むつ科学技術館運営管理業務（「公3」）

日本原子力研究開発機構からの受託により、実行案を提案し、むつ科学技術館の運営管理を行うとともに、科学技術の普及啓発を図るため、各種イベント、理科実験・観察及びサイエンスクラブ等の活動を行った。

各種イベントについては、「開館記念科学技術イベント」は710名、「秋季イベント」は259名及び「クリスマスイベント」は499名の来館者があった。特に、「開館記念科学技術イベント」は、更なる地域連携と内容の充実を図るため、立地自治体であるむつ市との共催とした。

理科実験・観察は、4月から12月までの毎日曜日に開催（1日2回、年間80回）するとともに、校外学習等においても年間23回開催した。

移動科学教室は、下北管内教育委員会の後援を得て、開催希望のあった小・中学校や公民館等で開催（7会場9回）し、延べ914名の児童・生徒・保護者が理科実験や科学工作を行い、科学技術の普及啓発を図った。

サイエンスクラブ（会員163名）は、むつ市教育委員会からの協力を得て、11回開

催した。また、保護者を含めた普及啓発活動の一環として、親子ロボット工作教室（親子11組）も併せて開催し、第17回青森県・げんねんジュニアロボットコンテストに参加した。主な競技成績は、中級部門ではオーバー・ヒル・アタックで優勝、ベスト8入賞が3名、初級部門では、団体戦が3位、個人戦では3位と5位入賞が各1名であった。

なお、サイエンスクラブや親子ロボット工作教室の活動は、活動記録集「輝くひとみ」と題する小冊子にまとめ、サイエンスクラブ全会員及び関係者に配布した。

（4）独立行政法人等からの受託業務（「収1」）

ア 加速器質量分析に係る試料前処理等の業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの受託事業）

日本原子力研究開発機構から受託し、青森研究開発センターが放射性炭素（ ^{14}C ）及び放射性ヨウ素（ ^{129}I ）測定のため運用しているタンデトロン加速器質量分析装置で分析するための試料の調整及びその付属設備の運転並びに保守点検等に係る業務を行った。

イ ヨウ素分析業務（公益財団法人海洋生物環境研究所からの受託事業）

海洋生物環境研究所からの受託により、提供のあった海洋環境試料（海水及び海産生物）のうち海水については試料前処理を行った後、海水及び海産生物中の放射性ヨウ素（ ^{129}I ）と安定ヨウ素（ ^{127}I ）の比（ $^{129}\text{I}/^{127}\text{I}$ ）をタンデトロン加速器質量分析装置により測定し、測定結果から海洋環境試料中の ^{129}I 濃度（放射能濃度を含む。）を求め、分析結果を報告した。

3. 広報

当財団の活動等を紹介するために「海洋財団だより第18号」を発行するとともに、むつ科学技術館及び当財団のウェブサイトを活用して各種事業等に関する情報の発信を行った。